

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、事業主体である広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 基幹道路等の整備等 道路施設等整備 [上記の事業主体は広島市] (負担割合：県 1/2・広島市 1/2) ○ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	90,450	90,450	29,400 [60,920]
合 計	90,450	90,450	29,400 [60,920]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
- ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討
- 実 績：
- ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から、基幹道路の工事を推進するとともに、南伸道路の工事に着手した。
 - ・ 新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、基幹道路等の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、広島市と連携して取組を進めて行く必要がある。

令和8年度の実行方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から、引き続き、広島市と連携して道路整備を推進する。
- 社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討を進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 中山間地域
担当課	地域力創造課	取組の方向 ① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、活動の支援やつながりづくりの後押しを通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の育成・機運醸成 ○ リーダー育成塾の開講 ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第11期） ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成 ・ 里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	15,068	14,680	14,527 [—]
チーム500を活用した活動の活性化 ○ 地域づくり実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進 ・ 地域内外の人材をつなげるワークショップの開催、ウェブサイトの再構築 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 等 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営	23,065	25,055	24,700 [—]

つながりづくり 活動支援 【新規】	○ コミュニティ活動の強化や、地域外とのつながりづくりを目的に、地域づくり活動実践者が住民自治組織等と連携して行う取組を支援 [補助率 2/3、限度額 1,000 千円] ○ 関係人口創出に向けた、都市と中山間のつながりづくりを行う市町を支援 [補助率 1/2、限度額 1,000 千円]	42,500	30,510	19,365 [—]
合 計		80,633	70,245	58,592 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
チーム 500 の新規登録者数	130 人	75 人	62 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- チーム 500 の新規登録者数については、担い手不足により、地域・集落を支える住民自治組織などの活動の継続が困難となる地域もあることから、チーム 500 の活動に対する補助金の要件を、関係人口の創出に向け、住民自治組織と連携して行う取組に限定したことなどの要因により、目標の達成には至らなかった。
- チーム 500 を中心とした、地域で様々なチャレンジを行う人材確保は、一定の効果が出ているものの、草刈・清掃などの共同作業や伝統行事など、地域に根差した活動を担い、地域住民との結びつきを密にするようなリーダーが不足しており、地域活動を支える地域内外の人材の確保に向けた取組を進める必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 地域活動を牽引する人材やその活動を担う人材育成を進めるため、人材養成塾「ひろしま《ひと・夢》未来塾」等の取組を進めるとともに、こうした地域づくりに取り組む人々と地域とのつながりづくりを強化する。
- また、市町と連携して関係人口の創出に向けた取組を強化し、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	集落対策推進事業（単県）		

目的

急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

事業説明

対象者

中山間地域の住民、住民自治組織及び市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
中間支援 人材の派遣・育成等	○ 地域住民の話合い、計画づくりや生活サービス確保に向けた取組について伴走支援する中間支援人材の派遣等 ○ 地域住民をサポートし、合意形成に導いていく中間支援人材の育成を図るための研修の実施 ○ 市町と連携して実施する集落対策の取組について、評価・助言を行う外部有識者による体制の整備	20,000	17,650	17,187 [—]
市町等の 取組に対する支援	○ 地域の将来を見据えた課題解決に向けて、市町や住民自治組織が行う取組に対する支援	15,000	10,850	10,059 [—]
合 計		35,000	28,500	27,246 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
チーム500の新規登録者数	130人	75人	62人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
中間支援人材の支援を受けて話合いに着手した住民自治組織数	—	12組織	11組織

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町が住民と進めている地域づくりに向けた取組を支援するため、
 - ・ 集落の実態や将来リスクを地域の関係者が共有するための客観的なデータ作成の支援や、
 - ・ 地域・集落の将来のあるべき姿やその実現のための適応策の検討といった話し合いを円滑に進め、合意形成に導く専門人材の派遣、
 - ・ 他市町の先進的な取組や成果、課題などの情報提供
- など、昨年度までに 7 市町 22 組織（令和 7 年度は 4 市町 11 組織）において、住民主体の話し合いを後押しした。
- 人口減少と集落の小規模化・高齢化が急速に進行し、無住化の懸念も高まる中、地域の担い手の中心である団塊の世代が支えられる側へと移行するまでの時間は限られていることから、持続可能な地域づくりを行っていくため、関係者が一体となって更なる意識醸成を図り、話し合いの着手につなげていく必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 令和 8 年度は、市町とのより密接な連携の下、地域住民を対象とした勉強会等により意識啓発を行い、地域での話し合い着手に向けて取組を進める。
- 話し合いの実施に当たっては、合意形成のサポートを行う中間支援人材を派遣するとともに、話し合いで明らかになった地域課題の解決に向け、新たに、集落や市町に対して、対応策の具体化に必要な知見を有する専門人材を派遣する。
- また、必要な対応の選択がなされた地区・集落等については、市町と連携し、生活サービス確保などに向けた取組への支援を行う。

令和7年度主要事業の成果

令和7年度主要事業の成果		領域	中山間地域	
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	取組の方向	④	デジタル技術を活用した暮らしの向上
担当課	中山間地域振興課			
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）			

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への取組支援、横展開・共同実施事業の仕組みの検討	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	20,000	19,849 [—]
	○ 市町間の横展開・共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。 【実施内容】 先行事例の精査、複数市町共通課題の洗い出し、共通課題に対応するソリューションの構想策定 等			
	○ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の1/2	40,000	33,000	25,359 [—]
合 計		60,000	53,000	45,208 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数(累計)	13 件	10 件以上	36 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
事業導入に向けて県による技術的な助言等の支援を新たに受ける市町数(累計)	4 市町	11 市町	11 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数については、市町に対し、中山間地域における日常生活に直結するサービスの導入に向けた伴走支援などを行った結果、補助金を活用した 9 市町が新たに 14 件の生活サービスを導入し、目標を達成した。着実に件数を増やすことができおり、モデル的な取組が中山間地域に広がってきている。
- 一方で、人口減少と高齢化が急速に進展し、中山間地域では、医療・介護・福祉、生活交通、買物など、日常生活に必要なサービスの維持が困難となっていることや、中山間地域特有の地理的条件といった問題等を踏まえ、引き続き、市町の事業化への後押しが必要である。

令和 8 年度の実施方針

- 市町に対し、デジタル技術の選定支援や実装化への技術的助言等による伴走支援を継続しつつ、補助金を活用した他市町の先行事例や全国の優良事例等の情報提供を通じて、導入を促すなど、更なるモデル的な取組の展開を図る。
- また、これまで実装してきたモデル的な取組等を、共通課題を抱えている市町へ普及、横展開していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域活性化推進費（単県）

目的

令和2年度に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」（以下、「現行計画」という。）が令和7年度末に終期を迎えることから、県民、市町、県が密接に連携しながら、総力を結集して総合的な取組を進めていくため、次期中山間地域振興計画（以下、「次期計画」という。）を策定する。

事業説明

対象者

県民、中山間地域を有する市町

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
次 期 計 画 の 策 定	○ これまでの取組の振り返りや、社会情勢の変化や将来展望、令和6年度に策定した集落対策を踏まえ、次期計画を策定する。 （計画期間：令和8年度～令和12年度） ○ 策定に当たっては、関係市町の長とともに構成する「中山間地域振興協議会」において議論を進める。 《参考》 策定に向けた調査及び検討に当たっては、令和6年度に先行実施した、次の住民意識調査の結果も活用する。 ・ 内 容： 中山間地域での暮らし、都市部住民の中山間地域との関わり等の意識について ・ 調査期間：令和6年11月～令和7年2月 ・ 標 本 数：中山間地域 3,500、都市部 1,500	5,042	1,620	111 [—]
合 計		5,042	1,620	111 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：次期計画の策定
- 実 績：令和8年度の策定に向け、中山間地域振興協議会等において検討を行った。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島県中山間地域振興計画は、「広島県中山間地域振興条例」第 7 条に基づき策定する中山間地域に関する総合計画及び「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ひろしまビジョン」という。）における分野別計画として定めるものである。
- 本計画の上位計画であるひろしまビジョンの改定時期が令和 8 年 6 月頃に見直されたことから、その改定内容を反映するための議論等に必要な期間を確保するため、現行計画の対象期間を 7 か月延長し、終期を令和 8 年 10 月とし、次期計画の施行予定も令和 8 年 11 月に延期した。
- 次期計画の策定時期は延期したものの、令和 8 年度の策定に向け、関係市町の長と共に構成する「広島県中山間地域振興協議会」における議論を継続するなど、計画策定に係る準備を進めていく必要がある。

令和 8 年度の実行方向

- 広島県中山間地域振興条例に基づき、中山間地域の目指す姿を県民と共有し、県、市町、県民が連携・協働しながら、持続可能な中山間地域の実現に向けて、共に行動を起こしていくための基本計画として、現行計画の振り返りや中山間地域を取り巻く環境変化、現状と課題、取組の方向性等を踏まえ、次期計画を策定する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向	⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業（一部国庫）	領域	中山間地域
		取組の方向	⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島型 MaaS の推進	○ 交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 【補助要件】 ・ 生活サービスとの統合を行うこと ・ 社会実装を目指すものであること ・ 地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000 千円/1 市町（補助率：10/10）	21,200	11,200	10,954 [—]
新たな移動 サービスの 調査	○ 交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、社会実装に向けた実証運行を行う。 【実施内容】 デジタル技術を活用したデマンド交通や自家用有償旅客運送など、地域が主体となった持続可能な移動手段の構築	25,000	25,000	24,969 [—]
合 計		46,200	36,200	35,923 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数（累計）	14 市町	23 市町	18 市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数（累計）	15 件	19 件	24 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
広島型 MaaS 実施市町数	3 市町	4 市町	4 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 将来にわたって交通空白地域における移動手段を確保するため、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスについて、呉市（下蒲刈町）、東広島市（福富町）の 2 地域において、実証実験を行った。
- また、地域によって異なる交通課題に向き合い、市町の公共交通会議とも連携しながら、三原市と海田町の 2 市町で広島型 MaaS の社会実装に向けた調査・実証を行った。
- デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数については、一部の市町において取組体制の確保に向けた調整が整わなかった等の理由により実施できなかったことから、目標の達成には至らなかった。
- 一方で、新たな交通サービスの導入に向けた取組件数については、広島型 MaaS の社会実装に向けた実証実験を行うなどの取組が進んだことにより、目標を達成した。
- デジタル技術を活用したモデル事例の実施市町（エリア）では、住民の利便性向上につながる交通サービスの導入が進んでいる状況であるが、それを特定の地域にとどめることなく、他地域にも展開していく必要がある。

令和 8 年度の実施方向

- 県民生活の利便性・快適性の向上に向け、各地域の特性に応じた地域課題を解決するため、地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築や交通と生活サービスの相乗効果を生み出す市町の取組を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域 持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向 ② ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	広島県地域公共交通ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
モビリティ データ連携 基盤	○ データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 ・ 交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・ 上記データの交通政策への活用 ○ 市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	84,750	84,750	84,472 [—]
交通人材の 育成	○ 市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000	7,000	6,994 [—]
利用促進策の 検討 【一部新規】	○ エリア分科会の運営 ・ 市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○ 利用促進策等の検討、実施【新規】 ・ エリア分科会での議論を踏まえた利用促進策等の検討、実施	21,495	21,495	17,426 [—]
広島県地域公 共交通協議会 運営費	○ 協議会の運営 ・ 県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○ 公共交通ビジョンのPDCA【新規】 ・ 住民アンケートの実施 ・ 評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000	5,000	5,000 [—]
合 計		118,245	118,245	113,892 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 交通人材の育成や交通データ基盤の整備等の取組を推進するとともに、市町や交通事業者がそれぞれの役割を果たすために必要なマネジメントを行い、各バス路線の最適化を進めることで、路線の維持を図った。
- 公共交通の持続可能性を高めるため、路線の最適化に加えて、公共交通機関の更なる利用促進に取り組む必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 引き続き、データ整備や人材育成を進め、県内交通基盤のブラッシュアップを図るとともに、市町や交通事業者とも連携しながら、エリア分科会等での効果的な利用促進策に取り組むことで、中長期的な地域公共交通の持続可能性を高める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担 当 課	公共交通政策課
事 業 名	ローカル鉄道維持・確保事業（単県）

目的

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

芸備線沿線地域、住民、利用者

福塩線などの鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

「芸備線再構築協議会」で必要となる費用の一部を負担する。

市町・沿線協議会等が行う鉄道網を活用した地域交流の拡大等の取組に要する経費を支援する。

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
芸備線	芸備線 再構築協議会 《負担割合》 国 1/2 JR1/4 沿線自治体 1/4	【協議会運営費】 芸備線再構築協議会及び幹事会を開催 《全体運営費》2,500千円	157	12,745	8,723 [—]
		【実証事業】 芸備線の可能性を最大限追求するため、芸備線利用者の拡大や地域経済効果の最大化に向けた取組を実施 ○芸備線の増便・ダイヤ変更による鉄道サービスの拡充、二次交通のアクセス改善 ○芸備線を活用した観光商品や旅行商品の提供 ○スマホアプリと連携した芸備線の利用促進 ○観光団体等が実施するイベントなどのプロモーション支援 など 《全体事業費》100,000千円			
		【追加調査事業】 協議会の議論の深化を図るため、より専門的な調査・分析を実施 ○実証事業の取組を踏まえた地域経済効果の試算とその妥当性の検証 ○まちづくり・観光と公共交通の連携に係る先進事例調査 など 《全体事業費》17,500千円			
	芸備線対策協議会等	鉄道網を地域資源として活用した、利用者や地域交流の拡大等の取組への支援 ○鉄道を活用した広域観光の促進 ○鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ○鉄道を核とした地域交通の利便性向上	20,000	12,000	4,277 [—]
福塩線	福塩線対策協議会等				
合 計			20,157	24,745	13,000 [—]

※令和7年度6月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：持続可能な地域公共交通の実現
- 実績：芸備線再構築協議会では、芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業の実施や地域経済効果の試算、また、令和8年度に実施する鉄道以外の他モードによる実証事業の検討を行った。
- 事業目標：鉄道の利用者数の維持
- 実績：鉄道網を地域資源として活用した地域交流や利便性向上等の取組について、芸備線では芸備線対策協議会や沿線市など4団体が計8事業、福塩線では福塩線対策協議会が8事業を実施した。

(平均通過人員・輸送密度) (単位：人／日)

路 線	基準値 (目標値) (平成29年度)	参考値 (令和5年度)	参考値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
芸備線(備中神代～広島)	1,705	1,194	1,206	1,252
福塩線(福山～塩町)	2,254	1,990	2,020	2,077

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 芸備線再構築協議会においては、持続可能な公共交通の実現を目指し、再構築方針の策定に向け、鉄道を活用した実証事業に取り組んだ。引き続き、地域のまちづくりを視野に入れながら、策定に向けた各構成員との検討を行う必要がある。
- 利用促進協議会や沿線市町と連携した観光ツアーの造成など、利用者の増加につながっている取組もあるが、芸備線及び福塩線全体の利用状況は、近年は横ばいで推移している。利用者の拡大に向けて、日常利用と観光利用の両面から、利用促進を進めていく必要がある。

令和8年度の方針

- 芸備線再構築協議会では、鉄道と他の交通モードの地域経済効果の比較検討などを行うため、バスによる実証運行、日常利用者を対象とした乗車モニター調査等に取り組み、再構築方針の策定に向けて引き続き議論を進めていく。
- ローカル鉄道は、地域住民の通学、通勤、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地域振興を進めるために重要な広域ネットワークである。
- このため、利便性が高く、持続可能な地域交通を確保するとともに、沿線地域全体の活性化にもつなげていくため、引き続き、市町や交通事業者などと連携し、臨時列車の運行や利用者が沿線を周遊したくなる仕掛けづくりなどに取り組んでいく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	住宅課	取組 の 方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
空き家活用 促進支援	○ 空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援（活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・老朽危険空き家の解消に向けた支援（法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,505	1,505	476 [—]
	○ 空き家バンクホームページによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクホームページの運営（物件情報の更新） ・空き家バンクホームページの充実・強化（空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページ、所有者向けコンテンツの追加、ホームページ利便性向上のための改修等）	4,039	4,039	4,002 [—]
合 計		5,544	5,544	4,478 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	52 件	120 件	54 件

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
空き家バンクホームページの 県外ユニークユーザー数※ (県外UU数)	9,376 UU／月	6,000 UU／月	5,565 UU／月

※特定の期間内にホームページを訪れた新規ユーザーの数

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 空き家活用の促進については、ひろしま空き家バンク「みんと。」（以下「みんと。」という）において、VRを活用した物件情報の掲載や魅力的な活用事例の紹介など、コンテンツを充実させるとともに、県の移住施策と連携して、広島への移住に関心がある層に対してターゲットを限定してウェブ広告を配信した結果、県外ユニークユーザー数は 5,565 UU／月と、目標をやや下回った。

一方で、ユーザーの平均閲覧回数は 10.8 回、空き家物件に対する市町への問い合わせ件数は 457 件と、いずれも前年度から約 1.5 倍に増加しており、継続閲覧者の増加や移住検討者の新規獲得といった行動変容につながっている。

- 空き家バンクでの成約数については、「みんと。」において、空き家物件の登録が想定より進まなかったことから、移住希望者のニーズと空き家物件とのミスマッチが生じ、目標を下回る 54 件となった。今後は、「みんと。」において、空き家所有者に対する情報発信の強化等を行い、空き家物件の登録を促進する必要がある。

令和 8 年度の実施方向

- 引き続き、「みんと。」において多様なニーズに応じた情報発信の強化に取り組むとともに、空き家物件の登録が低調なエリアを対象に、市町と連携して、物件登録が進まなかった要因の分析や、効果的な対策の検討を進める。
- 法律・不動産・建築等の専門家で構成する「空き家活用推進チーム」と連携して、空き家を放置するリスクや売却するメリットなどを紹介する新たなコンテンツを展開し、空き家の物件登録に向けた所有者の意識変容を促進する。